

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

Issue 819-2023/04/18~2023/04/24

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 应急管理部印发《工贸企业重大事故隐患判定标准》..... 2
- 上海市人民政府办公厅印发《关于本市进一步放松绑激发科技创新活力的若干意见》的通知..... 2
- 天津市人民政府办公厅关于印发天津市推动制造业高质量发展若干政策措施的通知.. 3

二、最新资讯

- 国家市场监督管理总局开展 2023 年反不正当竞争“守护”专项执法行动..... 4
- 最高人民法院发布 2022 年中国法院十大知识产权案件和 50 件典型知识产权案例..... 4

三、里兆解读

- 《中华人民共和国公司法(修订草案二次审议稿)》对外商投资企业治理的影响(连载之二/共二篇)..... 5

四、近期热点话题..... 8

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 应急管理部が「工業貿易企業において重大事故につながり得る潜在的危険性の判定基準」を公布した..... 2
- 「科学技術イノベーション活性化のために分権化及び制限緩和を更に推進することに関する若干意见」公布に関する上海市人民政府弁公庁による通知..... 2
- 天津市において、製造業の良質な発展を推進するための若干政策措置の公布に関する天津市人民政府弁公庁による通知..... 3

二、新着情報

- 国家市場監督管理総局が、「公平な競争を維持する」ために、2023 年不正競争防止法違反行為取締り活動を推進している..... 4
- 最高人民法院が、2022 年中国裁判所における 10 大知的財産権事案及び 50 件の典型的な知的財産権判例を公表した..... 4

三、里兆解説

- 「中華人民共和國会社法(改正草案第二回審議案)」の外商投資企業への影響(連載その二、全二回)..... 5

四、トピックス..... 8

一、最新中国法令

- [应急管理部印发《工贸企业重大事故隐患判定标准》](#)

【发布单位】应急管理部
【发布文号】应急管理部令 第 10 号
【发布日期】2023-04-17
【实施日期】2023-05-15
【内容提要】该标准适用于判定冶金、有色、建材、机械、轻工、纺织、烟草、商贸等工贸企业重大事故隐患。工贸企业内涉及危险化学品、消防（火灾）、燃气、特种设备等方面的重大事故隐患判定另有规定的，适用其规定。

工贸企业有下列情形之一的，应当判定为重大事故隐患：

- （一）未对承包单位、承租单位的安全生产工作统一协调、管理，或者未定期进行安全检查和；
- （二）特种作业人员未按照规定经专门的安全作业培训并取得相应资格，上岗作业的；
- （三）金属冶炼企业主要负责人、安全生产管理人员未按照规定经考核合格的。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://mem.gov.cn/gk/zfxxgkpt/fdzdgknr/202304/t20230417_448156.shtml

- [上海市人民政府办公厅印发《关于本市进一步放权松绑激发科技创新活力的若干意见》的通知](#)

【发布单位】上海市人民政府办公厅
【发布文号】沪府办规〔2023〕10号
【发布日期】2023-04-19
【实施日期】2023-04-20 至 2028-04-19
【内容提要】该法令提出激发企业科技创新的活力和动力、促进新型研发机构高质量发展、激发科技人才创新活力等五方面 18 条措施。其中包括：

增强科技型中小企业研发能力

- 鼓励各区对首次认定且在有效期内的高新技术企业给予奖励。

一、最新中国法令

- [应急管理部が「工業貿易企業において重大事故につながり得る潜在的危険性の判定基準」を公布した](#)

【発布機関】应急管理部
【発布番号】应急管理部令 第 10 号
【発布日】2023-04-17
【実施日】2023-05-15
【概要】本基準は、冶金、非鉄、建材、機械、軽工業、紡績、たばこ、商業貿易などの工業貿易企業において重大事故につながり得る潜在的危険性を判定するために適用される。工業貿易企業内において、危険化学品、消防（火災）、ガス、特種設備などの重大事故になり得る潜在的危険性の判定につき別途規定がある場合、その規定が適用される。

工業貿易企業に以下のいずれかの状況がある場合、「重大事故につながり得る潜在的危険性」があると判定を下さなければならない。

- （一）下請業者、テナントの安全生産作業において、調整役としての役割を担い、統一的な管理を行っていない、又は安全検査を定期的に行っていない。
- （二）特種作業員が、所定の安全作業研修を未受講、免許未取得の状況下で作業を行っている。
- （三）金属精錬企業の主要責任者、安全生産管理者が所定の考査に合格していない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://mem.gov.cn/gk/zfxxgkpt/fdzdgknr/202304/t20230417_448156.shtml

- [「科学技術イノベーション活性化のために分権化及び制限緩和を更に推進することに関する若干意见」公布に関する上海市人民政府弁公庁による通知](#)

【発布機関】上海市人民政府弁公庁
【発布番号】滬府弁規〔2023〕10号
【発布日】2023-04-19
【実施日】2023-04-20 から 2028-04-19 まで
【概要】本法令において、企業の科学技術イノベーション力及び原動力を活性化し、新タイプの研究開発機構の良質な発展を促進し、科学技術人材のイノベーション力の活性化を図るなど、5つの面から 18 項目の措置を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

科学技術型中小企業の研究開発力を強化する

- 初めて認定され、且つ有効期間内にあるハイテク企業に対してインセンティブを与える方向へと各区を誘導する。

加大对外资机构开展科技创新活动的支持力度
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 鼓励和支持外国投资者在上海市设立研发中心和开放式创新平台。 ▪ 支持外资研发中心独立或联合上海市高校、科研院所、企业、新型研发机构等，承担基础研究、应用基础研究、共性技术研发等财政科研项目。
加快吸引集聚全球顶尖人才来沪发展
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 优化外国高端人才来华工作许可等程序，完善家属签证、子女入学等服务。 ▪ 大科学装置、新型研发机构、外资研发中心等用人单位所聘请的担任科学研究岗位中高级技术职务的外国科技人才，可享受外国人来华工作许可“直通车”。 ▪ 鼓励企业聘请的外国专家承担各类外国专家项目，支持在企业工作的外籍科学家领衔承担财政科研项目。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20230419/5ca1b6ade2d744d98682da81791282aa.html>

● [天津市人民政府办公厅关于印发天津市推动制造业高质量发展若干政策措施的通知](#)

【发布单位】天津市人民政府办公厅
【发布文号】津政办规〔2023〕4号
【发布日期】2023-04-18
【内容提要】该通知明确 43 条措施，要求推动信息系统与应用、集成电路、医药、汽车、车联网、高新装备等产业高质量发展，其中 25 条涉及为相关主体提供较大额度支持资金。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.tj.gov.cn/zwgk/szfwj/tjsrmzfbqt/202304/t20230418_6209201.html

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

外资系機構が実施する科学技術イノベーション活動に対する支援を拡充する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 外国投資者による上海市における研究開発センター及びオープンイノベーションプラットフォームの設立を後押しする。 ▪ 外資系研究開発センターが単独で又は上海市にある高等教育機関、科学研究所、企業、新タイプの研究開発機構などと提携し、基礎研究、応用研究、基礎技術研究開発などの財政科学研究事業を引き受けることを後押しする。
世界の優秀な人材を上海に取り込めるよう、魅力的な環境作りの取り組みを加速させる
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 高度外国人材の中国就労許可手続きなどのプロセスを最適化し、家族ビザ、子女入学などに係るサポートを充実させる。 ▪ メガサイエンス設備、新タイプの研究開発機構、外資系研究開発センターなどの科学研究部署において中・高級技術職者として雇用された外国の科学技術人材は、外国人の中国就労許可「直通车」の適用を受けることができる。 ▪ 募集対象者が外国専門家になっている各種の事業を企業にて招へいされた外国専門家が引き受けることを奨励し、企業に勤務する外国籍科学者が率先して財政科学研究事業を引き受けることを後押しする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20230419/5ca1b6ade2d744d98682da81791282aa.html>

● [天津市において、製造業の良質な発展を推進するための若干政策措置の公布に関する天津市人民政府办公厅による通知](#)

【発布機関】天津市人民政府办公厅
【発布番号】津政办規〔2023〕4号
【発布日】2023-04-18
【概要】本通知において、情報システムと応用、集積回路、医薬、自動車、自動車の情報化、ハイテク設備等産業の良質な発展を推進するための 43 項目の措置を打ち出している(そのうち 25 項目は、該当産業を支給対象とした多額の助成金に関するものである)。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.tj.gov.cn/zwgk/szfwj/tjsrmzfbqt/202304/t20230418_6209201.html

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● [国家市场监督管理总局开展 2023 年反不正当竞争“守护”专项执法行动](#)

国家市场监督管理总局近日组织开展 2023 年反不正当竞争“守护”专项执法行动。本次专项执法行动突出三个重点：

- 查处互联网不正当竞争行为，严厉查处刷单炒信、网络直播虚假宣传等网络不正当竞争行为。
- 规范民生领域营销行为，加强对新型商业营销行为监管，严打医药购销、餐饮旅游等重点行业商业贿赂违法行为。
- 保护企业核心竞争力，加强商业秘密、商业标识和商业信誉等保护。

（里兆律师事务所 2023 年 04 月 21 日编写）

● [最高人民法院发布 2022 年中国法院十大知识产权案件和 50 件典型知识产权案例](#)

日前，最高人民法院发布 [2022 年中国法院十大知识产权案件和 50 件典型知识产权案例](#)。2022 年十大知识产权案件涉及著作权侵权纠纷、商标侵权纠纷、干扰搜索引擎不正当竞争纠纷、NFT 数字作品侵权、假冒注册商标罪等。

另外，上海知识产权法院日前发布了 [2015 年至 2022 年技术创新成果权属案件审判情况白皮书和典型案例](#)（共 12 件）。涉及职务发明创造、创新成果权利归属、技术合作开发中违约方专利权、创业团队创新成果的权利归属、恶意放弃本属于他人的专利权等实务问题处理。

浙江高院日前发布 [2022 年度浙江法院十大知识产权案件](#)，涉及侵害作品信息网络传播权纠纷、申请诉前停止侵害专利权纠纷、侵害商标权纠纷、不正当竞争纠纷、撤销行政处罚决定等多种案件。

（里兆律师事务所 2023 年 04 月 21 日编写）

二、新着情報

● [国家市場監督管理總局が、「公平な競争を維持する」ために、2023 年不正競争防止法違反行為取締り活動を推進している](#)

国家市場監督管理總局は先頃、以下の 3 つの点に重点を置き、2023 年不正競争防止法違反行為取締り活動を推進している。

- インターネット上の不正競争行為を取り締まり、信用度を向上させるためのサクラレビュー投稿、ライブ配信上の虚偽宣伝など、インターネット上の不正競争行為を厳しく罰する。
- 民生分野におけるマーケティング行為を規律し、新タイプのビジネスマーケティング行為に対する監督管理を強化し、医薬品の購入販売、飲食・観光などの重点業種における違法行為（商業賄賂）を厳しく取り締まる。
- 企業の競争力にとって核となる要素を保護する観点から、商業秘密、トレードマーク及びビジネス上の信用などの保護を強化する。

（里兆法律事務所が 2023 年 4 月 21 日付で作成）

● [最高人民法院が、2022 年中国裁判所における 10 大知的財産権事案及び 50 件の典型的な知的財産権判例を公表した](#)

先頃、最高人民法院が、[2022 年中国裁判所における 10 大知的財産権事案及び 50 件の典型的な知的財産権判例](#)を公表した。2022 年の 10 大知的財産権事案には、著作権侵害紛争、商標権侵害紛争、検索エンジンに係る不正競争紛争、NFT デジタル作品侵害、登録商標の冒用罪などが含まれる。

また、上海知的財産権裁判所は先頃、[2015 年から 2022 年までの期間における技術イノベーション成果の権利帰属審判状況の白書及び典型的な判例](#)（計 12 件）を公表している。職務発明創造、イノベーション成果の権利帰属、技術提携・共同開発における違約者の特許権、事業チームのイノベーション成果の権利帰属、他者に帰属する特許権の悪意による放棄などの判例を通じて、実務的な問題の処理についての見解が示されている。

浙江高等裁判所は先頃、[2022 年度浙江裁判所における 10 大知的財産権事案](#)を公表している。それには、作品の情報ネットワーク伝達権侵害紛争、特許権侵害紛争における侵害差し止め命令発令の訴訟前申請、商標権侵害紛争、不正競争紛争、行政処罰決定取消などの事案が含まれる。

（里兆法律事務所が 2023 年 4 月 21 日付で作成）

三、里兆解读

- [《中华人民共和国公司法（修订草案二次审议稿）》对外商投资企业治理的影响（连载之二/共二篇）](#)

在第 818 期《里兆法律资讯》中，我们解读了《公司法（修订草案二次审议稿）》对于“公司组织架构的优化与调整”，接下来我们继续探讨“关注点二：董监高责任进一步完善，增设董事责任保险制度”。

关注点二：董监高责任进一步完善，增设董事责任保险制度

关于董事、监事、高管需承担的责任，现行《公司法》仅笼统地规定，董事、监事、高管作为公司执行机构的组成人员，依据法律规定和公司章程执行职务，在未尽忠实义务和勤勉义务的情况下，对股东和公司承担赔偿责任，但并不直接对外承担赔偿责任。而一审稿则在现行《公司法》的基础上，细化、新增了大量董事、监事、高管需承担赔偿责任的情形，并首次在法律层面上明确了董事、高管存在故意或重大过失时，需直接对外承担赔偿责任。

本次，二审稿基本延续了一审稿有关董事、监事、高管责任的规定，仅就部分情形下的责任承担方式作出了调整，并增设了董事责任保险制度。以下，笔者结合二审稿的相关规定，对董事、监事、高管可能承担责任的主要情形，梳理如下（下述“既有规定”为现行《公司法》规定，“二审稿修订”为一审稿、二审稿在现行《公司法》基础上细化、新增的规定）：

1. 对公司承担赔偿责任的情形

- 董事、监事、高管利用其关联关系损害公司利益的，承担赔偿责任。【既有规定】
- 股东瑕疵出资的，有过错的董事、监事、高管与该股东承担连带赔偿责任。【二审稿修订】
- 股东抽逃出资的，有过错的董事、监事、高管与该股东承担连带赔偿责任。【二审稿修订】
- 董事会决议违规，参与决议的董事承担赔偿责任，但表决时曾表明异议并记载于会议记录的，该董事可以免除责任。【既有规定】
- 董事、监事、高管违反忠实义务和勤勉义务的，承担赔偿责任。【二审稿修订】

三、里兆解説

- [「中華人民共和國公司法（改正草案第二回審議案）」の外商投資企業への影響（連載その二、全二回）](#)

第 818 期「里兆法律情報」において、「公司法（改正草案第二回審議案）」の「会社の組織構造の最適化と調整」を解説した。以下では、その「着目点二：董事、監事、高級管理職の責任を更に整備し、董事責任保険制度が増設された」について解説する。

着目点二：董事、監事、高級管理職の責任を更に整備し、董事責任保険制度が増設された

董事、監事、高級管理職に課せられる責任について、現行「会社法」では、会社の業務執行機関の一員たる董事、監事、高級管理職に法律及び会社定款に従い職務を執行することを義務付け、忠実・勤勉義務に違反した場合、社外の第三者に対してではなく、株主及び会社に対して賠償責任を負うと大まかに定めているが、第一回案では、現行「会社法」を詳細化し、董事、監事、高級管理職が賠償責任を負う状況を多数追加し、董事、高級管理職は、故意又は重大過失があったとき、対外的賠償責任を直接負うことになることが法律上はじめて明文化された。

今般の第二回案は、第一回案の董事、監事、高級管理職責任規定をほぼ踏襲し、一部状況下の責任負担方を調整し、董事責任保険制度を増設している。以下では、第二回案の規定と合わせて、董事、監事、高級管理職が責任を問われる可能性のある主な状況を整理している（「既存規定」は、現行「会社法」規定を指し、「第二回案修正」は、第一回、第二回案において、現行「会社法」をもとに詳細化し、新設された規定を指す）。

1. 会社に対して賠償責任を負うことになる状況

- 董事、監事、高級管理職はその関連関係を利用して会社の利益を損なった場合、賠償責任を負う。【既存規定】
- 株主による出資に瑕疵があった場合、落ち度のあった董事、監事、高級管理職が当該株主と連帯賠償責任を負う。【第二回案修正】
- 株主が出資金を持ち逃げした場合、落ち度のあった董事、監事、高級管理職が当該株主と連帯賠償責任を負う。【第二回案修正】
- 董事会決議が規定に違反している場合、決議に参加した董事が賠償責任を負う。但し議決時に異議を表明し、且つ会議議事録に記載されている場合、当該董事の責任を免除することができる。【既存規定】
- 董事、監事、高級管理職は忠実・勤勉義務に違反した場合、賠償責任を負う。【第二回案修正】

- 董事、监事、高管违规向股东分配利润的，承担赔偿责任。【二审稿修订】
- 董事、监事、高管违规减资的，承担赔偿责任。【二审稿修订】
- 公司的清算义务人由股东调整为董事（章程另有规定或者股东会决议另选他人的除外），清算义务人未及时履行清算义务，给公司造成损失的，应当承担赔偿责任。【二审稿修订】
- 董事、监事、高級管理職は、株主に規定に反して利益配当を行った場合、賠償責任を負う。【第二回案修正】
- 董事、监事、高級管理職が規定違反の減資を行った場合、賠償責任を負う。【第二回案修正】
- 会社の清算人を株主から董事へと調整し（定款に別段定めがある又は株主会決議で他の者を別途選定している場合を除く）、清算人が清算義務の履行を怠たり、会社に損失をもたらした場合、賠償責任を負う。【第二回案修正】

2. 对股东承担赔偿责任的情形

- 董事、高管违规损害股东利益的，承担赔偿责任。【既有规定】
- 影子董事、影子高管，接受公司控股股东、实际控制人的指示或命令，从事损害中小股东利益的行为的，与控股股东、实际控制人承担连带赔偿责任。【二审稿修订】

3. 对第三人承担赔偿责任的情形

- 董事、高管在执行职务时，因故意或重大过失造成他人损害的，承担赔偿责任。【二审稿修订】
- 董事作为清算义务人时，未及时履行清算义务，给债权人造成损失的，承担赔偿责任。【二审稿修订】

结合上述修订，不难看出，不论是一审稿还是二审稿，强化董事、监事、高管的个人责任仍是当前的立法趋势。

尤其关注的是，关于董事、高管需承担责任的規定，一旦实施，董事、高管除需对公司、股东承担赔偿责任外，还有可能就公司债务直接对外承担赔偿责任（例如，因故意或重大过失实施了违规分配利润、违规减资、转移资产、拖延清算、财务造假等行为，使得公司资产减损，损害债权人利益的）。可以预见，这一点将促进外商投资企业更好地合规经营，但同时，也将在很大程度上增加董事、高管的职业风险，在外商投资企业合规经营方面给董事、高管带来更高的挑战，可能会促使董事、高管进一步科学审慎决策（包括征求律师独立合规意见等），外商投资企业（尤其是合资企业）的决策程序中也可能会出现更多的不同意见。

此外，尽管二审稿增设了董事责任保险制度，但董事责任保险制度在中国尚未得到广泛普及和实施，其保险范围能否覆盖职业风险（例如，是否会将故意或重大过失的情形列入免赔范围），也有待进一步观察。因此，外商投资企业也可以结合实际情况，考虑是否以公司名义对董事、高管个人因执

2. 株主に対して賠償責任を負うことになる状況

- 董事、高級管理職の規定違反行為により株主の利益を損なった場合、賠償責任を負う。【既存規定】
- 影の董事、影の高級管理職が会社の支配株主、実質的支配者の指示又は命令により、中小株主の利益を損なう行為を行った場合、支配株主、実質的支配者と連帯賠償責任を負う。【第二回案修正】

3. 第三者に対して賠償責任を負うことになる状況

- 董事、高級管理職が職務執行時、故意又は重大過失により他の者に損害をもたらした場合、賠償責任を負う。【第二回案修正】
- 董事が清算人になり、清算義務の履行を怠たり、債権者に損失をもたらした場合、賠償責任を負う。【第二回案修正】

上記修正内容から、第一回案及び第二回案において、法整備上、董事、监事、高級管理職としての責任意識強化の傾向にあることが容易に読み取れる。

董事、高級管理職責任に関する規定がひとたび実施されれば、董事、高級管理職は会社、株主から賠償責任を問われるだけでなく、会社債務について対外的賠償責任を直接負うことになる可能性もあることに注意が必要である（例えば、故意又は重大過失により、規定違反の利益配当、減資、資産移転、清算の引き延ばし、不正会計などの行為により、会社の資産価値減少をもたらす、債権者の利益を損なった場合）。この点、外商投資企業のコンプライアンス意識の更なる向上につながる一方で、董事、高級管理職の職業リスクが大幅に高まり、企業のコンプライアンス経営に関わる董事、高級管理職にとっては大きな試練となるため、董事、高級管理職が合理的な判断のもとで意思決定を行えるよう、これまで以上に慎重に対応することが予想され（公正かつ中立的な立場にある弁護士から助言を受けるなど）、外商投資企業（とりわけ合弁企業）の意思決定プロセスにおいて、様々な意見が多数発せられるであろう。

また、第二回案で董事責任保険制度が増設されているが、本制度は中国でまだ普及していないため、当該保険で職業リスクがカバーされる否か（例えば、故意又は重大過失によるケースが保険金支払いの対象外になるか否か）は、引き続きその動向を注視する必要がある。よって、外商投資企業においては、職務執行に起因して董

行职务受到的损失进行补偿。

结语:

整体来看,《公司法》的修订将可能给外商投资企业的合规经营带来一定影响,虽然二审稿目前仍是草案,相关修订最终能否落实存在不确定性,但外商投资企业仍可以结合目前及将来进一步的法令修订情况,对于其中需重点关注的部分事前准备一定的预案。后续,笔者也将持续关注、跟踪《公司法》的修订情况。

(作者: 里兆律师事务所 沈伟良、林晓萍)

注: 本文主要涉及《中华人民共和国公司法(修订草案二次审议稿)》的如下规定:

《公司法(二审稿)》第六十八条: ……职工人数三百人以上的有限责任公司,除依法设监事会并有公司职工代表的外,其董事会成员中应当有公司职工代表;……。董事会中的职工代表由公司职工通过职工代表大会、职工大会或者其他形式民主选举产生。……。

《公司法(二审稿)》第六十九条: 有限责任公司可以按照公司章程的规定在董事会中设置审计委员会,行使本法规定的监事会的职权,不设监事会或者监事。

《公司法(二审稿)》第七十五条: 规模较小的有限责任公司,可以不设董事会,设一名董事,行使本法规定的董事会的职权。该董事可以兼任公司经理。

《公司法(二审稿)》第七十六条: 有限责任公司设监事会,本法第六十九条、第八十三条另有规定的除外。

监事会成员为三人以上。监事会应当包括股东代表和适当比例的公司职工代表,……。

《公司法(二审稿)》第八十三条: 规模较小的有限责任公司,可以不设监事会,设一至二名监事,行使本法规定的监事会的职权;经全体股东一致同意,也可以不设监事。

《公司法(二审稿)》第一百九十条: 董事、高级管理人员执行职务,给他人造成损害的,公司应当承担赔偿责任;董事、高级管理人员存在故意或者重大过失的,也应当承担赔偿责任。

《公司法(二审稿)》第一百九十一条: 公司的控股股东、实际控制人指示董事、高级管理人员从事损

事、高级管理職個人に生じた損失に対して、場合によっては、会社名義で補償するといった方法も考えられる。

おわりに:

第二回案は現在まだ草案段階にあり、当該改正内容のまま最終案が確定されるかどうかは定かではないが、全体として、コンプライアンス経営が課題となる外商投資企業にとっては、一定の影響が及ぶことが予想されるため、外商投資企業は現在又は今後の法令修正状況を踏まえ、重点的に注意を払うべき部分に対する対策を事前に立てておくといよい。筆者は今後も「会社法」改正の動向を注視する。

(作者: 里兆法律事務所 沈偉良、林曉萍)

注: 本稿に關係する「中華人民共和國会社法(改正草案第二回案)」の主な規定:

「会社法(第二回案)」第六十八条: ……従業員数が300人以上の有限責任会社は、法に依拠し監事会を設置し、且つそれに会社の従業員代表が含まれている場合を除き、その董事会メンバーに会社の従業員代表が含まれていなければならない。……。董事会に含まれる従業員代表は、会社従業員が従業員代表大会、従業員大会又はその他形式の民主的な選挙により選出されるものとする。……。

「会社法(第二回案)」第六十九条: 有限責任会社は会社定款に従い、董事会に監査委員会を設置し、本法に定める監事会の職権を行使させることができ、監事会又は監事を設置しなくてもよい。

「会社法(第二回案)」第七十五条: 小規模の有限責任会社は董事会を設置せずに、1名の董事を設けて、本法に定める董事会の職権を行使させることができる。当該董事は会社の総経理を兼任することができる。

「会社法(第二回案)」第七十六条: 有限責任会社は監事会を設置するものとする。ただし、本法第六十九条、第八十三条に別段の定めがある場合を除く。

監事会メンバーは3名以上とする。監事会には株主代表及び適切な割合の会社の従業員代表が含まれていなければならない。……。

「会社法(第二回案)」第八十三条: 小規模の有限責任会社は監事会を設置せずに、一名から二名の監事を設置し、本法に定める監事会の職権を行使させることができ、株主が全員一致で同意した場合、監事を置かなくてもよい。

「会社法(第二回案)」第一百九十条: 董事、高級管理職が職務を執行することにより、他の者に損害をもたらした場合、会社は賠償責任を負わなければならない。董事、高級管理職に故意又は重大過失があったとき、董事、高級管理職も賠償責任を負わなければならない。

「会社法(第二回案)」第一百九十一条: 会社の支配株主、実質的支配者は董事、高級管理職に指示し、

害公司或者股东利益的行为的，与该董事、高级管理人员承担连带责任。

《公司法（二审稿）》第二百二十八条：……董事为公司清算义务人，应当在解散事由出现之日起十五日内组成清算组进行清算。……。

清算义务人未及时履行清算义务，给公司或者债权人造成损失的，应当承担赔偿责任。

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 债务人经营不善情况下，债权人如何有效回收债权
- 如何对在华外籍人员进行中国《反间谍法》的培训
- 企业如何有效地利用中国的工会组织解决劳动纠纷
- 反垄断法配套规定
- 广告绝对化用语执法指南

会社又は株主の利益を損なう行為を行わせた場合、当該董事、高級管理職と連帯責任を負うものとする。

「会社法（第二回案）」第二百二十八条：……董事は会社の清算人になり、解散事由が生じた日から十五日内に清算組を結成して清算を行わなければならない。……。

清算人が清算義務の履行を怠たり、会社又は債権者に損失をもたらした場合、賠償責任を負わなければならない。

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 債務者の経営不振時において、債権者は如何にして効果的に債権回収を行うべきか
- 中国にいる外国人に対し中国「反スパイ法」の研究をどのように実施すべきか
- 企業は中国の労働組合組織を如何に効果的に活用し労働紛争を解決すべきか
- 独占禁止法関連規定
- 広告の絶対的表現に対する法執行ガイドライン